

令和 3 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	917,119	884,786	買掛金	53	221
売掛金	36,841	41,549	未払金	52,734	50,015
有価証券	975,561	990,542	支払備金	18,212	27,323
たな卸資産	83,691	83,895	未払費用	3,930	3,590
未収金	69,697	63,952	保管金等	2,343	2,051
未収収益	7,863	7,350	前受金	2,576	3,297
未収再保険料	8	7	前受収益	253	171
前払金	8,809	21,376	未経過(再)保険料	10,084	11,717
前払費用	635	668	賞与引当金	18,451	16,855
貸付米	100,576	90,108	政府短期証券	114,022	179,029
貸付金	3,493,254	3,554,197	日本政策金融公庫債 券	224,984	209,987
破産更生債権等	2,691	2,413	借入金	4,392,664	4,427,431
その他の債権等	642	700	責任準備金	830,051	853,744
貸倒引当金	△ 26,129	△ 28,004	退職給付引当金	353,782	334,852
有形固定資産	13,533,686	13,948,748	保証債務	40,934	31,346
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,197,959	6,567,261	その他の債務等	20,530	19,053
土地	1,663,299	1,650,326			
立木竹	4,305,202	4,682,341			
建物	138,386	132,879			
工作物	73,134	72,650			
船舶	15,367	23,062			
建設仮勘定	2,568	6,000			
公共用財産	7,308,007	7,355,673			
公共用財産用地	392,334	393,165			
公共用財産施設	6,853,872	6,884,882			
建設仮勘定	61,800	77,626			
物品等	27,719	25,813			
無形固定資産	10,102	13,945	負債合計	6,085,612	6,170,690
出資金	1,132,838	1,142,436	<資産・負債差額の部>		
保証債務見返	40,934	31,346	資産・負債差額	14,304,183	14,680,297
その他の投資等	969	965	(うち他省庁等から の出資)	(162,202)	(162,073)
資産合計	20,389,795	20,850,988	負債及び資産・ 負債差額合計	20,389,795	20,850,988

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	225,363	222,147
賞与引当金繰入額	18,202	16,653
退職給付引当金繰入額	18,791	19,634
売上原価	290,326	356,936
(再)保険費	24,059	24,128
事業管理費	658	70
賠償償還及払戻金	13	16
森林保険事務取扱手数料	393	372
持続化給付金等	-	20,958
補助金等	2,037,489	1,808,744
委託費	50,113	57,692
交付金	511,446	574,894
分担金	577	555
拠出金	1,898	1,744
一般会計への繰入	-	0
庁費等	167,565	151,532
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	207,975	161,660
減価償却費	278,391	285,168
貸倒引当金繰入額	13,709	11,790
支払利息	20,528	18,367
資産処分損益	34,782	37,001
資産評価損	-	11
減損損失	1,758	4,696
本年度業務費用合計	3,904,045	3,774,776

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,216,257	14,304,183
II 本年度業務費用合計	△ 3,904,045	△ 3,774,776
III 財源	3,937,484	3,764,121
主管の財源	418,266	453,664
配賦財源	2,953,446	2,816,954
自己収入	346,135	370,698
独立行政法人等収入	219,635	122,804
IV 無償所管換等	83,977	128,854
V 資産評価差額	△ 29,321	258,947
VI その他資産・負債差額の増減	△ 169	△ 1,032
VII 本年度末資産・負債差額	14,304,183	14,680,297

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	425,296	456,517
配賦財源	2,953,446	2,816,954
自己収入	348,257	354,332
独立行政法人等収入	172,967	117,743
貸付金の回収による収入	42,728	50,160
有価証券売却収入	110,953	109,635
固定資産の売却による収入	20	255
その他の投資による収入	458	52
前年度剰余金等受入	777,133	722,416
財源合計	4,831,263	4,628,069
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 274,891	△ 273,270
（再）保険費	△ 16,294	△ 15,306
賠償償還及払戻金	△ 13	△ 16
森林保険事務取扱手数料	△ 393	△ 372
食糧等買入費	△ 298,702	△ 368,792
食糧等管理費	△ 658	△ 70
施設整備費	△ 1	△ 2
持続化給付金等	-	△ 20,958
補助金等	△ 2,019,733	△ 1,790,719
委託費	△ 51,056	△ 58,254
交付金	△ 511,470	△ 574,902
分担金	△ 577	△ 555
拠出金	△ 1,898	△ 1,744
一般会計への繰入	-	△ 0
出資による支出	△ 576	△ 68
庁費等の支出	△ 172,986	△ 159,909
有価証券の取得による支出	△ 125,100	△ 115,993
その他の支出	△ 214,974	△ 227,943
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,689,327	△ 3,608,880
<b>(2)施設整備支出</b>		
施設整備に係る支出	△ 10,652	△ 7,316
土地に係る支出	△ 4	△ 0

立木竹に係る支出	△ 40,800	△ 51,490
建物に係る支出	△ 934	△ 615
工作物に係る支出	△ 15,025	△ 13,185
船舶に係る支出	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る支出	△ 1,135	△ 799
公共用財産施設に係る支出	△ 214,469	△ 202,852
建設仮勘定に係る支出	△ 28,635	△ 37,709
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 11,799	△ 13,210
施設整備支出合計	△ 323,458	△ 330,234
業務支出合計	△ 4,012,786	△ 3,939,115
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	△ 35,783	△ 3,129
業務収支	782,694	685,824
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	114,000	179,000
政府短期証券の償還による支出	△ 97,000	△ 114,000
借入による収入	459,989	503,503
借入金の返済による支出	△ 528,834	△ 562,338
リース債務の返済による支出	△ 3,862	△ 3,841
利息の支払額	△ 2,302	△ 1,496
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
その他の財務収支	△ 1,128	3,480
財務収支	△ 59,138	4,308
本年度収支	723,555	690,132
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,139	△ 804
翌年度歳入繰入等	722,416	689,328
資金本年度末残高	194,623	195,427
その他歳計外現金・預金本年度末残高	80	30
本年度末現金・預金残高	917,119	884,786

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	330,480	73.7%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,160	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,074	100.0%	-
(農業機械化促進業務勘定)	14,727	98.9%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(特定公募型研究開発業務勘定)	-	-	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
(研究・育種勘定)	48,959	100.0%	-
(水源林勘定)	782,783	100.0%	-
(森林保険勘定)	-	-	-
(特定地域整備等勘定)	1,305	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	61,091	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	15 (15)
(補給金等勘定)	-	-	-
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	88.6%	-
(漁業信用保険勘定)	46,675	95.0%	-
(農業保険関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(643百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

#### (2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

#### (3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相

当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

## 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### (4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人のたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、還付消費税等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産、連結対象法人の留置金及び独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額及び連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格並びに連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舎等に係る用地並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舎の立木竹及び国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備等並びに連結対象法人が保有する構築物及び建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等並びに連結対象法人のソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、利子補給金及び児童手当等に係る未払額並びに連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額並びに連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息並びに連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料並びに連結対象法人の未経過保険料を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付替額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの並びに連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高+買入高-期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額並びに連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に係る過年度支出額を減算した額を計上している。

- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換並びに資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額等及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合及び森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、取締船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳

計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、農林水産省においては、令和 3 年度末までに、438 百万円求償し、うち 225 百万円について既に支払を受けている。

⑨ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「船舶」が 8,136 百万円増加、「建設仮勘定」が 3,547 百万円増加、「資産・負債差額」が 11,683 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 11,683 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	260,953	108,197	21,737	800	1,641	29,004
売掛金	31,688	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,412	443,000	-	-	8,723
たな卸資産	83,061	-	-	0	110	420
未収金	60,171	32	-	0	98	1,912
未収収益	0	6,582	291	-	-	29
未収再保険料	7	-	-	-	-	-
前払金	21,243	-	-	-	-	103
前払費用	50	3	-	0	7	455
貸付米	90,108	-	-	-	-	-
貸付金	14,277	3,474,105	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	285	216	1	-	6	6
貸倒引当金※	△ 221	△ 24,524	-	-	-	△ 912
有形固定資産	12,380,044	32,936	2	6,702	38,460	280,604
国有財産等(公共用財産を 除く)	5,010,059	32,564	0	6,304	36,386	275,298
土地	1,337,545	24,929	-	3,996	25,382	210,668
立木竹	3,558,073	-	-	-	1,996	1,788
建物	29,973	7,505	0	2,263	7,916	56,463
工作物	61,783	-	-	42	1,068	4,952
船舶	19,007	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,676	129	-	1	22	1,426
公共用財産	7,355,673	-	-	-	-	-
公共用財産用地	393,165	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,884,882	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,626	-	-	-	-	-
物品等	14,311	372	1	398	2,074	5,305
無形固定資産	6,027	4,870	-	4	103	1,537
出資金	3,117,871	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	261	45	8	2	96
資産合計	16,065,571	3,606,094	465,079	7,517	40,431	321,981

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
売掛金	-	9,858	-	-	2	-
有価証券	-	18,500	555	55,020	354,231	107,099
たな卸資産	31	0	270	-	-	-
未収金	21	520	253	1,879	203,418	834
未収収益	-	13	0	61	214	155
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	6	-	0	-	22	-
前払費用	14	29	85	-	-	22
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	6	74,335
破産更生債権等※	-	-	-	-	13	2,399
その他の債権等	10	-	-	170	-	1
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 19	△ 2,326
有形固定資産	7,152	1,162,850	38,187	769	283	753
国有財産等(公共用財産を 除く)	6,658	1,162,149	36,634	528	17	659
土地	4,702	33,262	9,498	340	-	-
立木竹	-	1,120,482	-	-	-	-
建物	1,631	7,196	19,668	187	17	55
工作物	196	1,202	3,404	-	-	-
船舶	-	-	4,055	-	-	-
建設仮勘定	128	4	6	-	-	604
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	493	701	1,553	241	266	93
無形固定資産	42	315	142	2	703	196
出資金	-	-	-	7,779	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	31,346
その他の投資等	0	180	55	63	84	24,715
資産合計	8,032	1,219,240	45,097	394,211	597,830	301,381

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	623,832	-	884,786
売掛金	9,861	-	41,549
有価証券	990,542	-	990,542
たな卸資産	834	-	83,895
未収金	208,972	△ 205,191	63,952
未収収益	7,349	△0	7,350
未収再保険料	-	-	7
前払金	132	-	21,376
前払費用	618	-	668
貸付米	-	-	90,108
貸付金	3,548,447	△ 8,528	3,554,197
破産更生債権等※	2,413	-	2,413
その他の債権等	414	-	700
貸倒引当金※	△ 27,783	-	△ 28,004
有形固定資産	1,568,704	-	13,948,748
国有財産等(公共用財産を 除く)	1,557,201	-	6,567,261
土地	312,781	-	1,650,326
立木竹	1,124,268	-	4,682,341
建物	102,906	-	132,879
工作物	10,866	-	72,650
船舶	4,055	-	23,062
建設仮勘定	2,324	-	6,000
公共用財産	-	-	7,355,673
公共用財産用地	-	-	393,165
公共用財産施設	-	-	6,884,882
建設仮勘定	-	-	77,626
物品等	11,502	-	25,813
無形固定資産	7,918	-	13,945
出資金	7,779	△ 1,983,213	1,142,436
保証債務見返	31,346	-	31,346
その他の投資等	25,515	△ 24,549	965
資産合計	7,006,899	△ 2,221,483	20,850,988

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	22,086	500	18	582	771	7,454
支払備金	24,803	-	-	-	-	-
未払費用	3	3,053	-	-	-	260
保管金等	30	-	1	28	42	1,415
前受金	2,182	-	-	0	0	804
前受収益	-	-	-	-	2	-
未経過（再）保険料	8,474	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,506	652	13	375	331	2,189
政府短期証券	179,029	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	209,987	-	-	-	-
借入金	1,167,798	2,902,575	-	-	-	-
責任準備金	-	-	462,690	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	202,200	-	-	-	-	-
退職給付引当金	265,097	11,560	75	4,427	5,242	27,754
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	7,830	26,516	-	312	198	4,526
<b>負債合計</b>	<b>1,891,042</b>	<b>3,154,845</b>	<b>462,799</b>	<b>5,727</b>	<b>6,588</b>	<b>44,405</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,174,529	451,248	2,279	1,789	33,842	277,576

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	221	-	-
未払金	279	1,216	3,702	10,106	6,167	121
支払備金	-	412	-	-	1,541	566
未払費用	28	162	-	44	0	37
保管金等	61	292	145	19	7	6
前受金	135	91	55	27	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	169
未経過（再）保険料	-	-	-	-	3,242	-
賞与引当金	137	670	693	150	60	73
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	107,593	-	41,842	202,200	13,950
責任準備金	-	4,660	-	-	380,902	5,492
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,344	9,606	7,055	1,861	237	589
保証債務	-	-	-	-	-	31,346
その他の債務等	12	732	50	1,563	392	1,467
<b>負債合計</b>	<b>1,999</b>	<b>125,438</b>	<b>11,702</b>	<b>55,839</b>	<b>594,750</b>	<b>53,820</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,033	1,093,802	33,395	338,371	3,080	247,560

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	221	-	221
未払金	30,919	△ 2,991	50,015
支払備金	2,519	-	27,323
未払費用	3,587	△0	3,590
保管金等	2,021	-	2,051
前受金	1,115	-	3,297
前受収益	171	-	171
未経過（再）保険料	3,242	-	11,717
賞与引当金	5,348	-	16,855
政府短期証券	-	-	179,029
日本政策金融公庫債券	209,987	-	209,987
借入金	3,268,162	△ 8,528	4,427,431
責任準備金	853,744	-	853,744
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 202,200	-
退職給付引当金	69,754	-	334,852
保証債務	31,346	-	31,346
その他の債務等	35,773	△ 24,549	19,053
<b>負債合計</b>	<b>4,517,917</b>	<b>△ 238,269</b>	<b>6,170,690</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,488,981	△ 1,983,213	14,680,297

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	153,239	8,172	183	4,612	4,522	28,669
賞与引当金繰入額	11,465	652	13	375	331	2,189
退職給付引当金繰入額	14,041	1,116	9	386	280	2,503
売上原価	356,005	-	-	-	-	-
(再) 保険費	23,754	-	-	-	-	-
事業管理費	70	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	20,958	-	-	-	-	-
補助金等	1,743,632	-	-	-	-	-
委託費	46,071	-	-	-	0	10,068
交付金	659,574	-	-	-	-	-
分担金	555	-	-	-	-	-
拠出金	1,744	-	-	-	-	-
補給金	26,365	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	117,421	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	151,532	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	9,522	7,145	10,842	1,077	2,914	17,757
減価償却費	269,508	1,945	0	297	1,054	6,835
貸倒引当金繰入額	149	11,600	-	-	-	28
支払利息	599	16,986	-	3	5	11
資産処分損益	36,449	54	0	△0	△141	79
資産評価損	-	-	-	-	-	11
減損損失	-	0	-	0	0	3,384
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,642,661</b>	<b>47,673</b>	<b>11,049</b>	<b>6,752</b>	<b>8,968</b>	<b>71,539</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	9,522	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	6,695	10,502	909	2,532	15,196
連結対象法人での一般管理費	-	-	340	168	318	2,469
連結対象法人でのその他の経費	-	449	0	-	64	92
<b>計</b>	<b>9,522</b>	<b>7,145</b>	<b>10,842</b>	<b>1,077</b>	<b>2,914</b>	<b>17,757</b>

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,791	7,505	9,684	2,062	690	1,013
賞与引当金繰入額	137	509	693	150	60	73
退職給付引当金繰入額	125	511	414	151	24	69
売上原価	-	931	-	-	-	-
(再) 保険費	-	373	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	16	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	372	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	193,755	-	-
委託費	203	64	47	-	1,775	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,266	3,330	9,858	29,455	94,590	4,106
減価償却費	243	1,243	3,688	83	166	101
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	1	10
支払利息	0	671	0	17	63	8
資産処分損益	1	1,056	△ 22	0	5	0
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	1,225	84	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,769</b>	<b>17,812</b>	<b>24,448</b>	<b>225,676</b>	<b>97,379</b>	<b>5,385</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,183	2,657	9,364	28,840	94,198	3,613
連結対象法人での一般管理費	82	657	494	511	246	493
連結対象法人でのその他の経費	0	15	-	102	145	-
<b>計</b>	<b>1,266</b>	<b>3,330</b>	<b>9,858</b>	<b>29,455</b>	<b>94,590</b>	<b>4,106</b>

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	68,908	-	222,147
賞与引当金繰入額	5,188	-	16,653
退職給付引当金繰入額	5,592	-	19,634
売上原価	931	-	356,936
(再)保険費	373	-	24,128
事業管理費	-	-	70
賠償償還及払戻金	16	-	16
森林保険事務取扱手数料	372	-	372
持続化給付金等	-	-	20,958
補助金等	193,755	△ 128,643	1,808,744
委託費	12,160	△ 538	57,692
交付金	-	△ 84,680	574,894
分担金	-	-	555
拠出金	-	-	1,744
補給金	-	△ 26,365	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 117,421	-
一般会計への繰入	-	-	0
庁費等	-	-	151,532
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	182,346	△ 30,208	161,660
減価償却費	15,659	-	285,168
貸倒引当金繰入額	11,640	-	11,790
支払利息	17,768	-	18,367
資産処分損益	1,033	△ 482	37,001
資産評価損	11	-	11
減損損失	4,696	-	4,696
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>520,454</b>	<b>△ 388,339</b>	<b>3,774,776</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	360	9,883
連結対象法人での業務費用	175,694	△ 30,948	144,745
連結対象法人での一般管理費	5,781	4	5,785
連結対象法人でのその他の経費	870	375	1,245
<b>計</b>	<b>182,346</b>	<b>△ 30,208</b>	<b>161,660</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	13,754,379	427,465	2,279	2,078	32,910	282,889
II 本年度業務費用合計	△ 3,642,661	△ 47,673	△ 11,049	△ 6,752	△ 8,968	△ 71,539
III 財源	3,676,382	47,673	11,049	6,839	10,607	66,525
主管の財源	488,144	-	-	-	-	-
配賦財源	2,816,954	-	-	-	-	-
自己収入	371,282	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	47,673	11,049	6,839	10,607	66,525
IV 無償所管換等	128,854	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	257,574	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	23,783	-	△ 375	△ 706	△ 298
VII 本年度末資産・負債差額	14,174,529	451,248	2,279	1,789	33,842	277,576

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
I 前年度末資産・負債差額	6,356	1,064,748	36,551	400,135	1,555	247,996
II 本年度業務費用合計	△ 3,769	△ 17,812	△ 24,448	△ 225,676	△ 97,379	△ 5,385
III 財源	4,036	38,621	23,074	164,646	98,903	8,837
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,036	38,621	23,074	164,646	98,903	8,837
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	284	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 589	8,244	△ 1,781	△ 1,017	-	△ 3,887
VII 本年度末資産・負債差額	6,033	1,093,802	33,395	338,371	3,080	247,560

(単位：百万円)

	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,504,967	△ 1,955,163	14,304,183
II 本年度業務費用合計	△ 520,454	388,339	△ 3,774,776
III 財源	480,813	△ 393,074	3,764,121
主管の財源	-	△ 34,480	453,664
配賦財源	-	-	2,816,954
自己収入	-	△ 584	370,698
独立行政法人等収入	480,813	△ 358,009	122,804
IV 無償所管換等	-	-	128,854
V 資産評価差額	284	1,088	258,947
VI その他資産・負債差額の増減	23,371	△ 24,403	△ 1,032
VII 本年度末資産・負債差額	2,488,981	△ 1,983,213	14,680,297

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	490,997	-	-	-	-	-
配賦財源	2,816,954	-	-	-	-	-
自己収入	358,017	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	9,136	6,839	10,716	73,198
貸付金の回収による収入	4,577	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	144	32,644	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	11	-	2	4	201
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	104,349	69,049	19,498	1,066	1,642	28,906
財源合計	3,774,897	69,205	61,279	7,908	12,363	102,306
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 196,867	-	△ 232	△ 5,471	△ 5,466	△ 34,889
（再）保険費	△ 14,941	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 368,792	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 70	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 2	-	-	-	-	-
持続化給付金等	△ 20,958	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,768,307	-	-	-	-	-
委託費	△ 46,070	-	-	-	△ 0	△ 10,571
交付金	△ 659,582	-	-	-	-	-
分担金	△ 555	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,744	-	-	-	-	-
補給金	△ 26,305	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 117,421	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 33,692	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 159,909	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 537	△ 41,033	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 375	△ 706	△ 5,545
その他の支出	△ 9,535	△ 0	△ 314	△ 1,035	△ 2,192	△ 17,851
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,424,757	△ 538	△ 41,580	△ 6,881	△ 8,364	△ 68,857

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,020	42,710	22,863	176,898	138,013	9,775
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	45,583
有価証券売却収入	-	1,950	136	7,200	25,909	41,650
固定資産の売却による収入	0	-	36	-	-	-
その他の投資による収入	-	11	40	0	-	-
前年度剰余金等受入	1,074	27,662	6,288	376,618	32,634	53,625
財源合計	5,094	72,334	29,365	560,716	196,557	150,633
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 2,205	△ 11,492	△ 12,497	△ 2,320	△ 804	△ 1,023
(再) 保険費	-	△ 364	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 16	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 372	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 193,755	-	-
委託費	△ 203	△ 64	△ 47	-	△ 1,775	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	△ 2,800	-	△ 3,985	△ 29,936	△ 37,700
国庫納付による支出	△ 589	△ 1,596	△ 1,732	△ 18,717	-	-
その他の支出	△ 1,154	△ 29,491	△ 8,675	△ 25,957	△ 77,910	△ 55,370
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 4,152	△ 46,196	△ 22,952	△ 244,737	△ 110,426	△ 94,094

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 34,480	456,517
配賦財源	-	-	2,816,954
自己収入	-	△ 3,685	354,332
独立行政法人等収入	494,171	△ 376,427	117,743
貸付金の回収による収入	45,583	-	50,160
有価証券売却収入	109,635	-	109,635
固定資産の売却による収入	255	-	255
その他の投資による収入	52	-	52
前年度剰余金等受入	618,066	-	722,416
財源合計	1,267,765	△ 414,593	4,628,069
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 76,402	-	△ 273,270
（再）保険費	△ 364	-	△ 15,306
賠償償還及払戻金	△ 16	-	△ 16
森林保険事務取扱手数料	△ 372	-	△ 372
食糧等買入費	-	-	△ 368,792
食糧等管理費	-	-	△ 70
施設整備費	-	-	△ 2
持続化給付金等	-	-	△ 20,958
補助金等	△ 193,755	171,343	△ 1,790,719
委託費	△ 12,662	478	△ 58,254
交付金	-	84,680	△ 574,902
分担金	-	-	△ 555
拠出金	-	-	△ 1,744
補給金	-	26,305	-
独立行政法人運営費交付金	-	117,421	-
一般会計への繰入	-	-	△ 0
出資による支出	-	33,624	△ 68
庁費等の支出	-	-	△ 159,909
有価証券の取得による 支出	△ 115,993	-	△ 115,993
国庫納付による支出	△ 29,263	29,263	-
その他の支出	△ 219,953	1,545	△ 227,943
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 648,783	464,661	△ 3,608,880

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 7,316	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 51,490	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 615	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 13,185	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 3,054	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 799	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 202,852	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 2,595	△0	△ 226	△ 2,290	△ 4,057
施設整備支出合計	△ 317,024	△ 2,595	△0	△ 226	△ 2,290	△ 4,057
業務支出合計	△ 3,741,781	△ 3,133	△ 41,581	△ 7,107	△ 10,654	△ 72,915
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	18,530	-	-	-	-
業務収支	33,115	84,603	19,697	800	1,708	29,390
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	179,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 114,000	-	-	-	-	-
借入による収入	339,484	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 367,256	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 3,327	△ 188	-	-	△ 61	△ 197
利息の支払額	△ 714	-	-	-	△ 5	△ 11
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	23,783	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	2,039	0	0	△ 176
財務収支	33,185	23,594	2,039	0	△ 66	△ 385
本年度収支	66,300	108,197	21,737	800	1,641	29,004
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 804	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	65,495	108,197	21,737	800	1,641	29,004
資金本年度末残高	195,427	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	30	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	260,953	108,197	21,737	800	1,641	29,004

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 186	△ 803	△ 831	△ 20	△ 2,088	△ 108
施設整備支出合計	△ 186	△ 803	△ 831	△ 20	△ 2,088	△ 108
業務支出合計	△ 4,339	△ 47,000	△ 23,784	△ 244,758	△ 112,515	△ 94,203
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	755	25,333	5,581	315,958	84,042	56,430
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	5,350	-	50,738	50,800	57,130
借入金の返済による支出	-	△ 13,220	-	△ 37,580	△ 95,900	△ 48,380
リース債務の返済による支 出	△ 0	△ 22	-	△ 31	△ 11	-
利息の支払額	△ 0	△ 674	-	△ 17	△ 63	△ 8
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	9,841	-	-	-	-
その他の財務収支	0	363	△ 35	△ 602	-	△ 3,325
財務収支	△ 0	1,636	△ 35	12,506	△ 45,175	5,415
本年度収支	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 7,316
土地に係る支出	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	-	△ 51,490
建物に係る支出	-	-	△ 615
工作物に係る支出	-	-	△ 13,185
船舶に係る支出	-	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 799
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 202,852
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 37,709
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 13,210	-	△ 13,210
施設整備支出合計	△ 13,210	-	△ 330,234
業務支出合計	△ 661,994	464,661	△ 3,939,115
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	18,530	△ 21,660	△ 3,129
業務収支	624,302	28,406	685,824
II 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	179,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 114,000
借入による収入	164,018	-	503,503
借入金の返済による支出	△ 195,081	-	△ 562,338
リース債務の返済による支 出	△ 513	-	△ 3,841
利息の支払額	△ 781	-	△ 1,496
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	33,624	△ 33,624	-
その他の財務収支	△ 1,736	5,217	3,480
財務収支	△ 470	△ 28,406	4,308
本年度収支	623,832	-	690,132
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	△ 804
翌年度歳入繰入等	623,832	-	689,328
資金本年度末残高	-	-	195,427
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	30
本年度末現金・預金残高	623,832	-	884,786